

月例経済報告

昭和63年3月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米国の失業率更に低下
- 2 国際収支:輸入は大幅に増加
- 3 国内需給:企業収益は高い伸び
- 4 物価:国内卸売物価は3か月連続の下落
- 5 金融財政:金利は落ち着いた動き

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、10～12月期の実質GNPは前期比年率4.5%増(第一次改訂値)となった。輸出の好調持続により純輸出の寄与度が再びプラスとなったものの、成長の大半は在庫投資の急増によるものであり、個人消費、設備投資は前期急増の反動もあって減少した。貿易動向を通関ベースでみると、貿易収支赤字は、10～12月期に前期比やや縮小した。また、10～12月期の経常収支赤字も前期に比べ改善した。雇用情勢は、引き続き改善している。物価は、基調としては落ち着いた動きを示している。金融面をみると、長短金利ともこのところ落ち着いた推移となっている。なおレーガン大統領は、2月18日に89年予算教書、同19日に大統領経済報告を議会に提出した。また、グリーンSPAN連邦準備制度理事会議長は、2月23、24日に議会証言を行うとともに、金融政策報告を提出した。

西欧経済をみると、外需は総じて弱いものの、個人消費など内需を中心として、経済は緩やかに拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、7～9月期は前期比0.7%増の後、10～12月期には同1.0%増と増加している。ECの失業者数の水準はなお高く、雇用情勢は依然として厳しい。物価は、このところやや落ち着きを示している。

国際通貨市場では、米ドルは、年明け直後に急反発した後、3月上旬にかけて概ね安定的に推移した。

国際商品市況は、1月にやや上昇した後、2月は米ドルの安定や原油価格下落の中でほぼ横ばい圏内で推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、2月中は下落し、3月上旬には14ドル前後で推移している。

我が国経済:国内需要の動向をみると、堅調に推移している。個人消費は、堅調に推移し、住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、着実に増加している。

輸出は、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、高い伸びを続けている。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が1月0.86倍となるなど引き続き改善している。

こうしたなかで物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きを示している。また、消費

者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、オープン金利を中心に強含んだが、長期金利は、概ね横ばい圏内で推移した。1月のマネーサプライは、引き続き高い伸びとなった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月下旬から緩やかに下落し2月半ばには一時131円となったが、その後強含みに推移し、3月半ばには127円前後の動きとなった。

なお、62年10～12月期の実質国民総支出は、内需の増加を主因に前期比1.7%増となった。

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は高い伸びを続けており、雇用情勢を引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的経済運営に努めることとする。

1 海外経済:米国の失業率更に低下

アメリカ経済をみると、実質GNPは、10～12月期は前期比年率4.5%増(第一次改訂値)、また87年は前年比2.9%増(第一次改訂値)となった。実質個人消費は、乗用車販売の反動減などから10～12月期には前期比年率3.1%減となり、87年には前年比1.9%増と低い伸びにとどまった。なお、乗用車販売台数は、88年に入って底固い動きを示している。実質民間住宅投資は、10～12月期は前期比年率8.1%増と4四半期ぶりに前期比増加したものの、住宅着工件数をみると、10～12月期は前期比5.2%減と引き続き低迷した。実質民間設備投資は、7～9月期には前期比年率25.8%増と大幅に増加したが、10～12月期は情報関連機器及び輸送関連機器の減少から同0.5%減となった。非軍需資本財受注は、輸出好調の下で10～12月期前期比3.0%増の後、1月も前月比2.6%増となった。実質在庫投資は、10～12月期には前期に比べ大幅に増加し、GNP成長率への寄与度は3.4%と成長の大半を占めた。対外面をみると、ドル安の下で10～12月期の実質輸出が前期比年率15.1%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は石油輸入等の減少もあって同9.7%増と鈍化したため、純輸出のGNP成長率寄与度は0.2%と再び成長引上げ要因となった。

鉱工業生産は、主として輸出の好調な伸びを反映して堅調に推移しており、10～12月期前期比1.6%増の後、1月も前月比0.2%増と増加基調を続けた。

雇用情勢は、製造業の雇用者数の伸びが鈍化しているものの、非製造業では堅調な増加傾向が続いており、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、1月は5.7%と前月比横ばいの後、2月は5.6%と低下した。

物価は、1月の上昇率にやや高まりがみられたが、基調としては落ち着いている。完成財卸売物価は、10～12月期前期比横ばいの後、1月は食料品の値上がりから、4か月ぶりに前月比0.4%の上昇となったが、2月は同0.2%下落した。消費者物価は、10～12月期前期比0.9%の上昇の後、1月は前月比0.3%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、10～12月期は輸出が好調を続ける一方、石油輸入等の減少もあって、三四半期ぶりに前期比やや縮小した。なお、10～12月期の経常収支赤字は、前期に比べ改善した。

金融面をみると、長短金利はこのところ落ち着いた推移となっている2月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が6.8%、 M_3 が7.2%となり、いずれも88年2月に策定した88年目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0～8.0%)の範囲内にとどまった。

財政面をみると、1月の連邦財政収支は、160.9億ドルの黒字となり、前年同月に比べ182.1億ドルの大幅改善となった。これは、主として88年1月分の社会保障費が12月末に支払われたことによるものである。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費の回復などから経済は緩やかに、拡大している。フランスでは、外需の伸びが弱いものの、設備投資、個人消費に回復がみられ、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、外需の悪化はあるが、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。イギリスでは、外需が伸び悩む一方、内需はなお堅調であり、経済は引き続き拡大している。また、輸入が急増していることなどから、大幅な貿易収支の赤字が続いている。

雇用情勢は、依然として厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は、前年同月を若干下向っているが、その水準はなお高い(12月1,627万人)。物価は、このところやや落ち着きを示しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、1月3.0%となった。なお、EC号員会は、2月央、88年の成長見通しを実質1.9%へ下方改訂した(87年10月予測は2.3%)。

韓国では、輸出が増加を続け内需も好調なことから、経済は引き続き拡大しており、物価はこのところ上昇率を高めてきている。

国際通貨市場をみると、米ドルは、年明け直後に急反発した後、3月上旬にかけて概ね安定的に推移した。

国際商品市況は、1月にやや上昇した後、2月は米ドルの安定や原油価格下落の中でほぼ横ばい圏内で推移した。

原油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、OPECの継続的な増産や暖冬による過剰在庫状況や、多くのOPEC加盟国による公式販売価格からの値引き販売の動きが伝えられたことなどから、3月上旬には14ドル前後で推移している。

2. 国際収支: 輸入は大幅に増加

輸出は、やや強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月2.8%増の後、2月(速報)は0.2%増(前年同月比4.1%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、西欧向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月1.0%増の後、2月(速報)は航空機、金が増加したこともあり8.8%増(前年同月比31.1%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バーレル当たり17.8ドルと前月に比べ0.4ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。1月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆246億円(80.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の減少等により縮小し、外国資本の流入超過幅が株式が取得超過へ転じたこと等により拡大したため、その流出超過幅は縮小し、4,828億円(37.9億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は4,327億円(33.9億ドル)の流出超過となった。なお、1月の基礎的収支は344億円(2.7億ドル)の赤字、総合収支は7,257億円(56.9億ドル)の黒字となった。

2月末の外貨準備高は、月中4.1億ドル増加し、838.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月下旬から緩やかに下落し2月半ばには一時131円となった。が、その後強含みに推移し、3月半ばには127円前後の動きとなった。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月から3月半ばにかけて77円前後の落ち着いた動きとなった。

3.国内需給:企業収益は高い伸び

実質国民総支出(55年基準、速報)の動向をみると、62年7~9月期前期比2.0%増の後、10~12月期は同1.7%増(年率7.10%増)となった。内 外需別にみると、国内需要の寄与度は2.4%(うち国内民間需要では1.9%)となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.7%となった。需要項目別にみると、民間住宅投資(前期比12.5%増)、民間企業設備(同4.1%増)、公的固定資本形成(同6.6%増)が更に伸びを高めたほか、民間最終消費支出(同0.4%増)は緩やかな伸びを示した。また、輸出等は前期1.7%減となり一方、輸入等は同2.3%増と着実に増加した。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月2.0%増の後、12月は1.9%増(前月比3.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.9%増、一般世帯では同5.8%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると住居、教養娯楽、家具家事用品などは増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月3.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で12月5.9%増の後、1月は8.7%増と堅調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月2.9%増の後、1月2.2%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で2月(速報)は16.0%増ふなるなど、引き続き高い伸びとなった。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が3.8%増、海外旅行が29.7%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で12月3.3%増の後、1月(速報)は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、4.1%増となった。また、実質賃金は前年同月比で12月2.8%増の後、1月(速報)は3.3%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で12月4.0%減の後、1月は民間分譲住宅等の減少により0.4%減(前年同月比1980%増)の14万6千戸(年率176万戸)となった。1月の着工床面積(季節調整値)は前月比2.0%増(前年同月比23.2%増)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.2%減(前年同月比18.3%増)、公的資金住宅は0.3%増(同20.4%増)となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業は増加傾向にあり、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年2月調査)によると、主要企業の62年度の設備投資実績見込みは、製造業、非製造業とも工事のずれ込み等から11月調査比下方修正され、全産業では前年度比3.6%増となっている。中堅企業は17.1%(11月調査比3.0%の上方修正)、中小企業は15.8%増(同1.5%の上方修正)となっている。一方、主要企業の63年度の設備投資計画は、製造業でかなりの増加見通しとなり(前年度比7.0%増)、また、非製造業でも高水準の前年度を小幅ながら更に上回り(同0.5%増)、全産業では3.6%増となっている。

なお、62年10~12月期の設備資を、大蔵省法人企業統計季報「(全産業)でみると、前年同期比で10.2%増(うち製造業5.3%増、非製造業13.0%増)と、着実に増加している。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で62年10~12月期6.8%増(前年同期比24.7%増)の後、63年1月は、前月の大幅増の反動から前月比11.9%減(前年同月比10.1%増)となっている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で12月14.0%増の後、1月(速報)は17.8%増と堅調に推移している。内訳をみると、製造業は前年水準が高かつ

たことの反動により前年同月比4.3%減となったが、非製造業は25.5%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で1月4.7%増の後、2月は都道府県、国等の発注増により14.8%増となった。4～2月の累計では、前年同期比12.4%増となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移しており、生産は、増加傾向にある。また、在庫はやや増加した。

鉱工業生産は、前月比で12月2.0%増の後、1月は非鉄金属、石油・石炭等が減少したものの、金属製品、電気機械等が増加したことから、0.6%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、鉄鋼等により2.7%増の後、3月は鉄鋼、非鉄金属等により0.7%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で12月1.2%増の後、1月は、非耐久消費財、耐久消費財が減少したものの、生産財、資本財等が増加したことから0.7%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月0.4%増の後、1月は輸送機械、窯業・土石等が減少したものの、石油・石炭、電気機械等が増加したことから0.9%増となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.1と前月を0.2ポイント上回った。

最近の動きを主な業種についてみると、電気機械では、生産、出荷とも増加を続けている。在庫は横ばい気味に推移している。一般機械では、生産、出荷とも増加傾向にある。在庫は減少傾向を続けていたが、1月は増加した。化学では、生産、出荷とも高水準のまま増加傾向で推移している。在庫は、横ばい気味に推移している。

雇用情勢は、引き続き改善している。1月の新規求人数は前年同月比36.2%増と、引き続き増加しており、新規求人倍率(季節調整値)は12月1.37倍の後、1月1.38倍、有効求人倍率(同)は12月0.85倍の後、1月0.86倍となった。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は166万人(前月差4万人増)、完全失業率(同)は2.7%(前月2.6%)となった。雇用者数は、サービス業等を中心に増加しており、1月は前年同月比2.5%増(前年同月差110万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で12月205%増の後、1月(速報)は21.8%増と一段と増加している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、製造業では「不足」が「過剰」をわずかながら上回り、非製造業では例年になく不足感が強まっている。

また、労働省「労働経済動向調査」(63年2月調査)によると、雇用調整実施事業所割合は低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は、高い伸びを続けている。また、企業の業況判断は、更に改善している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度下期の経常利益は、前年同期比3.5%の増益、63年度上期には同9.2%の増益が見込まれている。業種別にみると、製造業では62年度下期には同37.2%の増益、63年度上期には同14.4%の増益が見込まれている。また非製造業でも、62年度下期には電力等の減益により同27.8%の減益が見込まれているが、63年度上期には同1.4%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業では「良い」が「悪い」を上回っており、大幅な改善がみられ、また製造業でも、一段と良好な状況にある。

なお、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は62年度下期は前年同期比45.2%の増益、63年度上期は同22.6%の増益が見込まれている。また業況判断は更に改善している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は524件で前年同月比31.1%減の後、2月は622件で同20.1%減となり、落ち着いている。

4.物価:国内卸売物価は3か月連続の下落

国内卸売物価は、落ち着いた動きを示している。2月の国内卸売物価は、非鉄金属、鉄鋼、電気機器等の値下がりにより前月比0.2%の下落(前年同月比0.1%の下落)となり3か月連続の下落となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比5.2%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え円安により前月比0.2%の上昇(前年同月比4.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.1%の下落(前年同月比1.0%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、繊維、木材等は上昇したものの、鋼材、化学、石油等の下落により2月も下落となった。2月の動きを品目別にみると、毛糸、合板等は上昇したものの、棒鋼、純ベンゼン、灯油等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。1月の全国指数は、生鮮魚介、生鮮果物等は上昇したものの、洋服、シャツ・セーター類の下落に加え、電気・ガス代の引下げにより前月比0.3%の下落(前年同月比0.9%の上昇)となった。

2月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物等は上昇したものの、生鮮野菜、洋服等の下落から、前月比0.1%の下落(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.2%の上昇となっている。

5.金融財政:金利は落ち着いた動き

最近の金融情勢をみると、短期金利は、オープン金利を中心に強含んだが、長期金利は、概ね横ばい圏内で推移した。1月のマネーサプライは、引き続き高い伸びとなった。

短期金融市場をみると、2月には、インターバンク金利は概ね横ばいで推移したが、オープン金利は期末越えの資金需要から下旬にかけてやや上昇した。この結果、2月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.500%(1月末3.5625%)、手形レート(2か月物)は3.8125%(同3.8125%)となった。3月に入っては、月央にかけて強含んだ。

公社債市場をみると、2月の国債流通利回りは、概ね横ばい圏内で推移した。この結果、2月末の国債の流通利回り(指標銘柄)は、4.310%(1月末4.150%)となった。3月に入っても、落ち着いた動きとなっている。

1月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では、市場金利の低下等から前月比で0.014%低下し、長期でも、プライムレート引下げ等から0.012%低下した。この結果、総合でも前月比0.012%低下し4.924%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月1、1.5%増の後、1月は11.9%増と引き続き高い伸びとなった。これは、貸出が高い伸びを続けたこと等による。通貨種類別では、大口定期預金、MMCを中心とした準通貨で高い伸びとなっているほか、預金通貨も伸びを高めた。

なお、日銀券の月中発行残高は、前年同月比で1月9.4%増の後、2月は11.1%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、景気の動向を受けて、設備資金、運転資金とも堅調に推移している。なお、主要企業の資金繰り判断を前記「企業短期経済観測」でみると、引き続き「楽である」が「苦しい」を大幅に上回って推移している。

株式市場では、2月の相場は、企業業績が改善する中で、引き続き上昇した。この結果、2月末の東証株価指数は2,078.07(1月末1,929.50)となった。3月に入っては、月央にかけてやや弱含んだ。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)